

令和2年度決算
海田町財務書類
《統一的な基準》

令和4年3月

海田町

目 次

I 新公会計制度について	1
1 はじめに	1
2 財務書類4表作成の前提条件	2
II 一般会計等財務書類について	4
1 財務書類4表の相関図	4
2 貸借対照表	6
3 行政コスト計算書	14
4 純資産変動計算書	19
5 資金収支計算書	22
III 連結財務書類について	25
1 連結財務書類の考え方	25
2 連結財務書類4表の相関図	27
3 連結貸借対照表	28
4 連結行政コスト計算書	32
5 連結純資産変動計算書	34
6 連結資金収支計算書	35
IV 地方公会計の活用について	36
V 令和2年度決算海田町財務書類 資料	37
VI 財務書類 用語解説	50

I 新公会計制度について

1 はじめに

自治体の予算は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計手法も現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」を基本としています。

しかしながら、現行の公会計制度はその年度の収支や現金の動きが分かりやすい反面、現金以外の資産・負債に係るストック情報や、行政サービスに要した全体コスト等が把握しづらい面があります。これらの弱点を補うため、近年では「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的な手法を導入する動きが広まり、本町においても、平成 15 年度から総務省が示した統一的な基準（総務省方式）により、「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成・公表してきました。

そうした中、国においては、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層推進するため、新地方公会計制度研究会による検討を進め、その報告書において、「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」により作成手順が提示されました。また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、一般会計等だけでなく特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表の作成及び公表への取組が示されました。

これらを受け、本町では平成 22 年度決算から、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財政状況を分かりやすく説明する取組を一層推進するため、財務書類 4 表を作成してきました。

一方で、全国の地方公共団体において「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法が存在しており、団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中で、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請されました。

海田町では、平成 22 年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成し、公表してきましたが、総務省の要請を受けて、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

2 財務書類4表作成の前提条件

(1) 作成手法

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。

(2) 作成する財務書類

新地方公会計制度においては、次の財務書類4表を作成しています。

貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している固定資産、現金・基金といった資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示すもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産（資産形成の財源として費やした町税や国県補助金等で、資産－負債＝純資産となる。）が1年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（＝資金）の出入りの情報を、性質の異なる「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて示すもの

(3) 対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類・・・・・・・・一般会計

全体財務書類・・・・・・・・一般会計等・特別会計・水道事業会計

連結財務書類・・・・・・・・全体会計・一部事務組合・広域連合

(4) 対象となる年度

貸借対照表は、令和 3 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、一般会計等、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中【令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日】に令和 2 年度の資金として行った出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成に用いるデータ

令和 2 年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」にしたがった評価を行い、固定資産台帳に基づき計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じることにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

(6) 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の主な違い

「統一的な基準」と従来の方式である「総務省方式改訂モデル」の主な違いは次のとおりです。

ア 発生主義・複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は決算統計を活用して財務書類を作成していましたが、「統一的な基準」では伝票単位で複式仕訳を行うことで、発生主義会計としています。

イ 固定資産台帳の整備

統一的な基準による固定資産台帳の導入が必須となりました。

ウ 比較可能性の確保

会計基準が統一されることにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

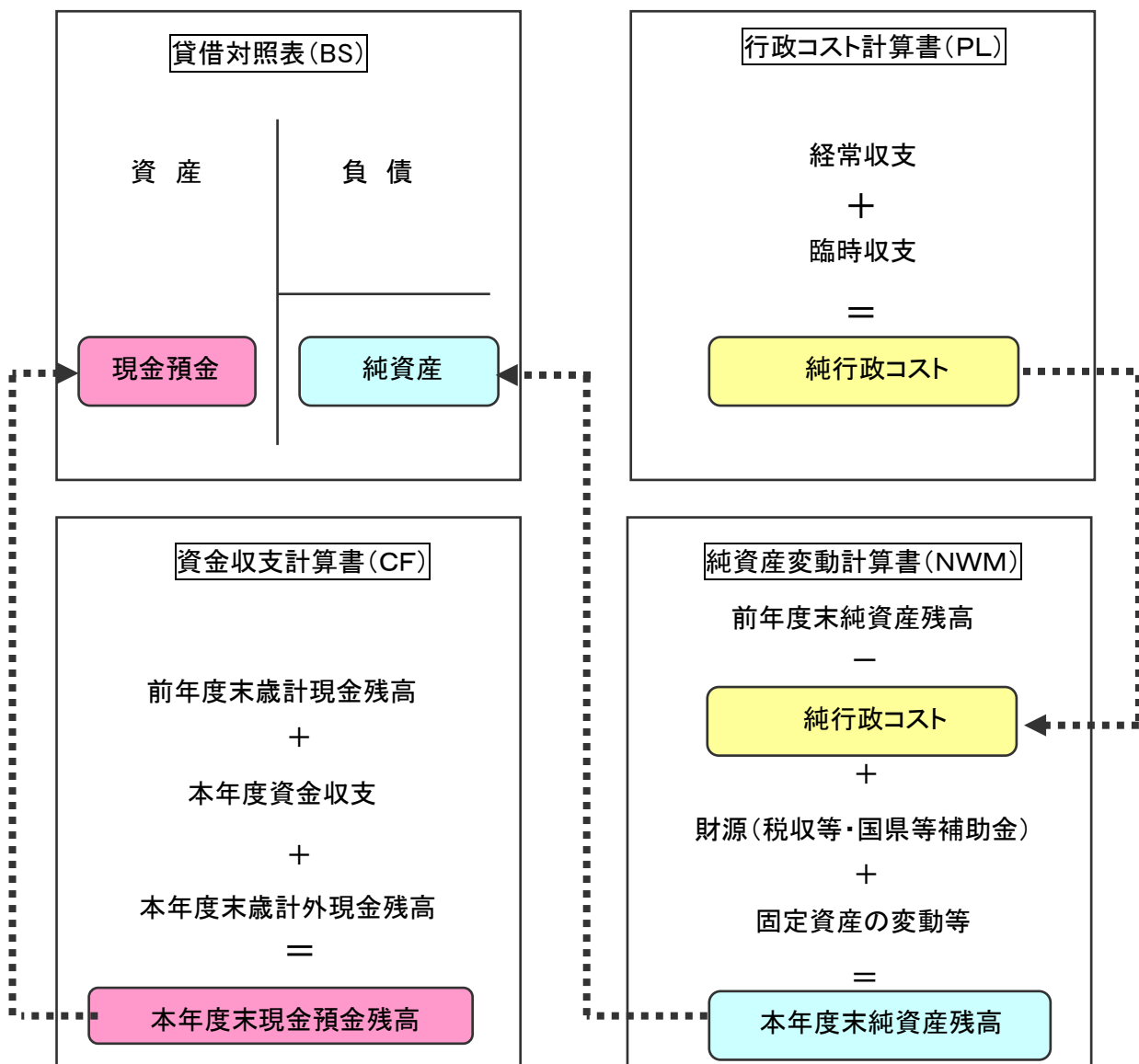
Ⅱ 一般会計等財務書類について

1 財務書類4表の関連図

貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純行政コスト」と「財源（税収等、国県等補助金）」ですが、そのうち「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書と計算書となります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と必ず一致します。



海田町一般会計等財務書類 4 表の関連図

「一般会計等」：海田町では、一般会計のみ

貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 303.3億円	負債 105.3億円
固定資産 272.2億円	固定負債 93.8億円
流動資産 31.1億円	流動負債 11.5億円
(内現金預金 4.8億円)	
	純資産 198.0億円

行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	113.7億円
経常費用	125.1億円
人件費	17.1億円
物件費等	36.0億円
その他の業務費用	0.9億円
移転費用	71.1億円
—	
経常収益(使用料等)	11.4億円
+	
臨時収支	3.0億円
=	
純行政コスト	116.7億円

資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	3.3億円
+	
本年度資金収支	1.2億円
業務活動収支	16.2億円
投資活動収支	△17.2億円
財務活動収支	2.2億円
+	
本年度末歳計外現金残高	0.3億円
=	
本年度末現金預金残高	4.8億円

純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

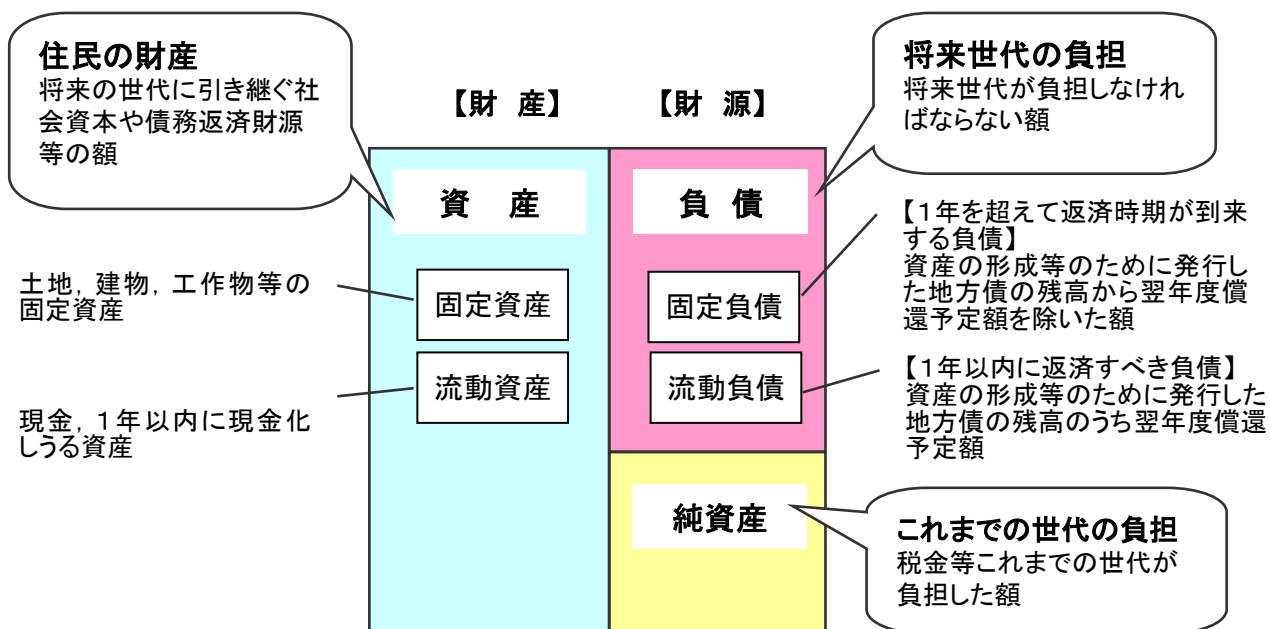
前年度末純資産残高	187.7億円
—	
純行政コスト	116.7億円
+	
財源(税收等, 国県等補助金)	127.0億円
=	
本年度末純資産残高	198.0億円

2 貸借対照表

貸借対照表（BS）とは

貸借対照表は、資産、負債及び純資産から構成されています。

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。



資産には、行政サービスを提供するために使用する公共資産や、今後の収入をもたらす貸付金や未収金などがあります。

負債には、地方債（町債）など、将来の世代が負担することとなるもので、純資産は、資産から負債を差し引いたものをいい、これまでに整備した公共資産や貸付金の財源として受け入れた、国県からの補助金やこれまでの世代がすでに負担した一般財源などがあります。

(1) 一般会計等貸借対照表

一般会計等の令和2年度末の資産は303.3億円、負債は105.3億円（資産比割合：34.7%）、純資産は198.0億円（資産比割合：65.3%）となっています。

一般会計等貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

資 産 303.3 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額	負 債 105.3 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 272.2億円 (1) 有形固定資産 257.8億円 (2) 無形固定資産 0.8億円 (3) 投資その他の資産 13.6億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 0.8億円 基金 12.7億円 徴収不能引当金 △6百万円 2 流動資産 31.1億円 (1) 現金預金 4.8億円 (2) 未収金 0.9億円 (3) 基金 25.4億円	1 固定負債 93.8億円 (1) 地方債 86.1億円 (2) 退職手当引当金 7.1億円 (3) その他 0.6億円 2 流動負債 11.5億円 (1) 1年内償還予定地方債 9.7億円 (2) 賞与引当金 1.2億円 (3) 預り金 0.3億円 (4) その他 0.3 億円
	純資産 198.0 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額 1 固定資産等形成分 297.7億円 2 余剰分(不足分) △99.7億円

(2) 貸借対照表の比較

資産の部では、基金の積立等により、資産が前年度に比べて1,273百万円、4.4%の増となっています。

負債の部では、既発債の償還進捗はあるものの、海田小学校及び海田西小学校の体育館非構造部材耐震化による小学校耐震補強事業等に係る地方債の借入れにより、前年度に比べて、252百万円、2.5%の増となっています。

純資産の部では、1,021百万円、5.4%の増となっています。

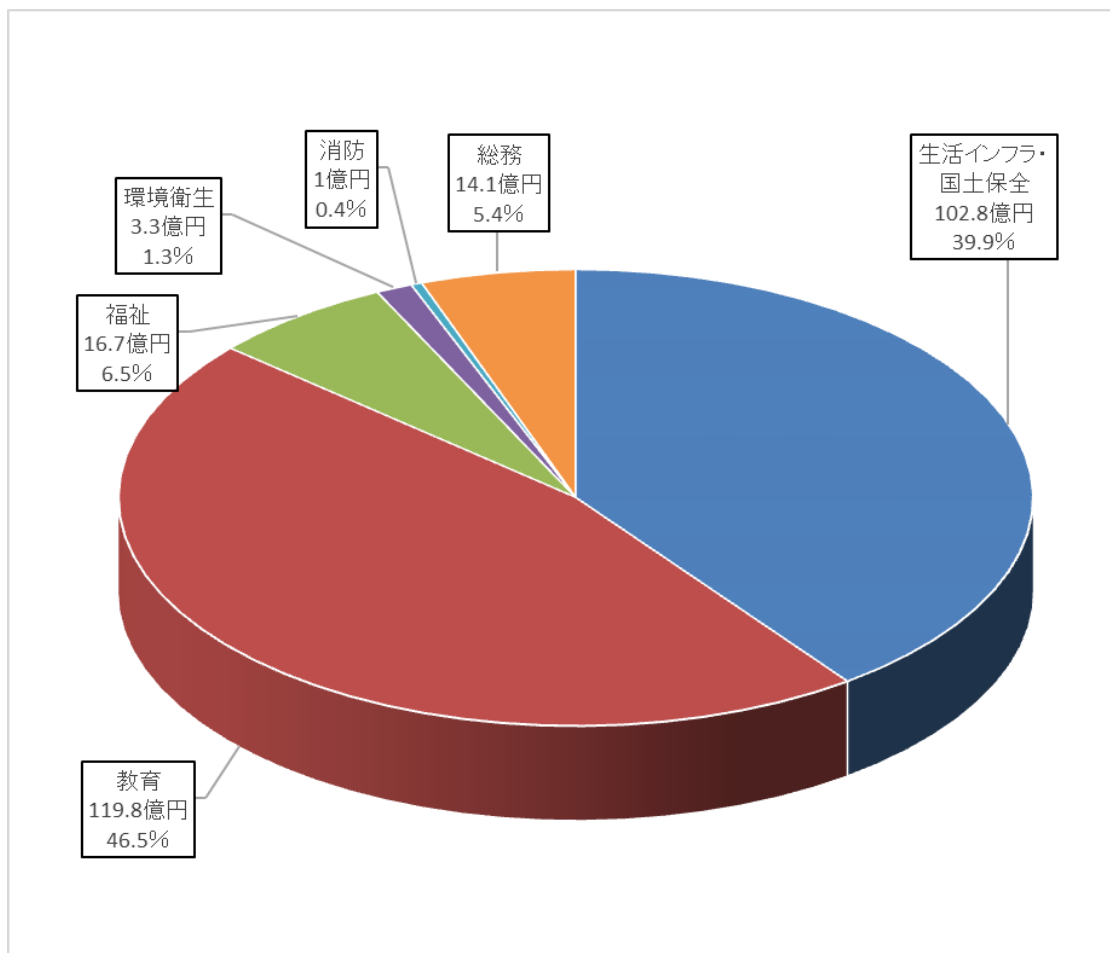
(単位 百万円)

資産の部	2年度	元年度	比較	負債の部	2年度	元年度	比較
1 固定資産	27,222	26,357	865	1 固定負債	9,385	9,235	150
(1) 有形固定資産	25,782	25,891	△ 109	(1) 地方債	8,614	8,448	166
事業用資産	16,561	16,483	78	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	9,022	9,168	△ 146	(3) 退職手当引当金	712	702	10
物品	199	240	△ 41	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	85	47	38	(5) その他	59	85	△ 26
(3) 投資その他の資産	1,355	419	936	2 流動負債	1,146	1,044	102
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	964	882	82
長期延滞債権	75	66	9	(2) 未払金	-	-	-
長期貸付金	3	3	0	(3) 賞与等引当金	117	115	2
基金	1,270	345	925	(4) 預り金	31	15	16
徴収不能引当金	△ 6	△ 8	2	(5) その他	34	32	2
2 流動資産	3,104	2,696	408	負債合計	10,531	10,279	252
(1) 現金預金	481	347	134	純資産の部	2年度	元年度	比較
(2) 未収金	84	41	43	1 固定資産等形成分	29,769	28,668	1,101
(3) 短期貸付金	0	6	△ 6	2 余剰分(不足分)	△ 9,974	△ 9,894	△ 80
(4) 基金(財政調整基金等)	2,546	2,305	241	純資産合計	19,795	18,774	1,021
(5) 徴収不能引当金	△ 7	△ 3	△ 4	負債・純資産合計	30,326	29,053	1,273
資産合計	30,326	29,053	1,273				

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の目的別割合をみると、小学校や中学校、図書館などの「教育」が46.6%を占めており、次いで、道路や街路などの「生活インフラ・国土保全」が39.9%、保育所、福祉センターなどの「福祉」が、6.5%となっています。

前年度末との比較では、△109百万円、0.4%の減となっています。



(単位: 百万円, %)

行政目的	主なもの	2年度		元年度		比較	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
生活インフラ 国土保全	道路, 街路, 公園, 町営住宅	10,283	39.9	10,377	40.1	△ 94	△ 0.9
教 育	小・中学校, 図書館, 公民館	11,983	46.5	11,896	45.9	87	0.7
福 祉	保育所, 福祉センター	1,673	6.5	1,720	6.6	△ 47	△ 2.7
環 境 衛 生	環境センター	332	1.3	335	1.2	△ 3	△ 0.9
消 防	消防車両, 防災行政無線	100	0.4	105	0.4	△ 5	△ 4.8
総 務	庁舎	1,411	5.4	1,458	5.6	△ 47	△ 3.2
合 計		25,782	100.0	25,891	100.0	△ 109	△ 0.4

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

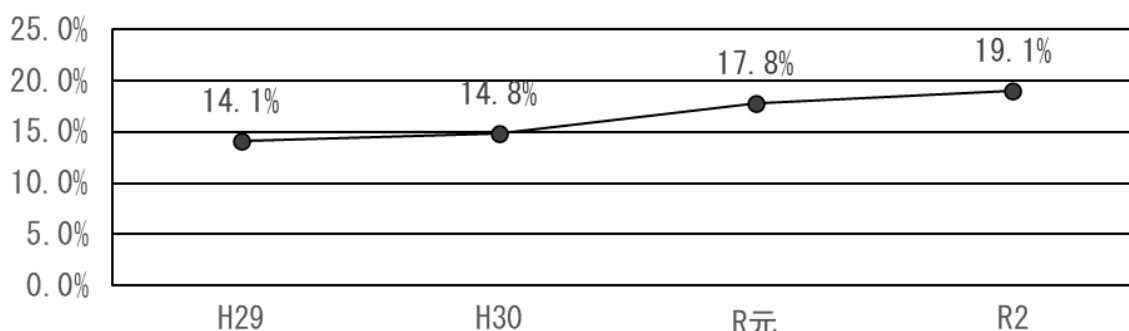
社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産等について、地方債などの借入れによってどの程度調達したかを表します。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。

本町の「将来世代の負担率」は19.1%となっており、前年度に比べると、1.3ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、海田小学校及び海田西小学校の体育館非構造部材耐震化による小学校耐震補強事業等に係る地方債の借入れによるものです。

（単位：百万円，％）

	2年度	元年度	比較
有形・無形固定資産 A	25,867	25,936	△ 69
地方債残高 B ※	4,935	4,622	313
将来世代の負担率 B/A	19.1%	17.8%	1.3

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）の推移】**【社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）】**

（単位：百万円，％）

項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
有形・無形固定資産 A	25,867	1,539,500	108,901	16,883	29,161
地方債残高 B※	4,935	554,220	15,191	3,363	4,240
将来世代の負担率 B/A	19.1%	36.0%	13.9%	19.9%	14.5%

※総務省マニュアルに基づき、地方債残高については、社会資本等形成に充当されていない特例地方債（臨時財政対策債及び減税補てん債）を除いています。

(5) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

本町の歳入額対資産比率は2.0年分となっており、前年度と比べると0.4年分の減となっています。

(単位:百万円)

	2年度	元年度	比較
歳入総額 A	15,436	11,895	3,541
資産合計 B	30,326	29,053	1,273
歳入額対資産比率 B/A	2.0年分	2.4年分	△0.4年分

(6) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合で、企業会計の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。令和2年度期末は、前年度に比べて0.7ポイント増加しています。

(単位:百万円, %)

	2年度	元年度	比較
純資産合計 A	19,795	18,774	1,021
負債合計 B	10,531	10,279	252
純資産比率 A/(A+B)	65.3%	64.6%	0.7
負債比率 B/(A+B)	34.7%	35.4%	△ 0.7

(7) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べ、どの程度経過しているかを把握できます。

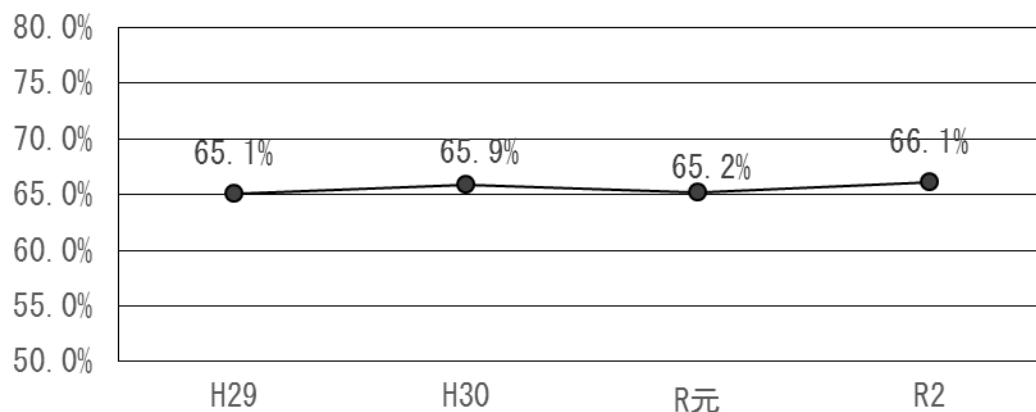
本町の場合、有形固定資産全体の資産老朽化比率は66.1%で、行政目的別に見ると、消防（防火水槽等）の資産老朽化比率が高くなっていることが分かります。

前年度末の資産老朽化比率65.2%に比べると、有形固定資産全体で0.9ポイント上昇しています。上昇の主な理由は、有形固定資産の償却が進んだことによるものです。

（単位：百万円）

行政目的	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
生活インフラ 国土保全	13,800	10,283	4,499	70.5%
教 育	6,298	11,983	7,888	60.6%
福 祉	884	1,673	529	43.6%
環 境 衛 生	142	332	290	77.2%
消 防	200	100	66	85.5%
総 務	1,257	1,411	954	73.3%
2年度 有形固定資産全体	22,581	25,782	14,226	66.1%

※資産老朽化比率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

【資産老朽化比率の推移】

(8) 住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位 千円)

資産の部	2年度	元年度	比較	負債の部	2年度	元年度	比較
1 固定資産	895	876	19	1 固定負債	308	307	1
(1) 有形固定資産	848	861	△ 13	(1) 地方債	283	281	2
事業用資産	545	548	△ 3	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	297	305	△ 8	(3) 退職手当引当金	23	23	0
物品	6	8	△ 2	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	3	2	1	(5) その他	2	3	△ 1
(3) 投資その他の資産	44	13	31	2 流動負債	38	34	4
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	32	29	3
長期延滞債権	2	2	0	(2) 未払金	—	—	—
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	42	11	31	(4) 預り金	1	0	1
徴収不能引当金	0	0	0	(5) その他	1	1	0
2 流動資産	103	89	14				
(1) 現金預金	16	11	5	負債合計	346	341	5
(2) 未収金	3	1	2	純資産の部	2年度	元年度	比較
(3) 短期貸付金	0	0	0	1 固定資産等形成分	980	953	27
(4) 基金(財政調整基金等)	84	77	7	2 余剰分(不足分)	△ 328	△ 329	1
(5) 徴収不能引当金	0	0	0				
				純資産合計	652	624	28
資産合計	998	965	33	負債・純資産合計	998	965	33

※住民基本台帳人口 令和2年度末:30,387人 令和元年度末:30,097人

(9) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの一般会計等貸借対照表】

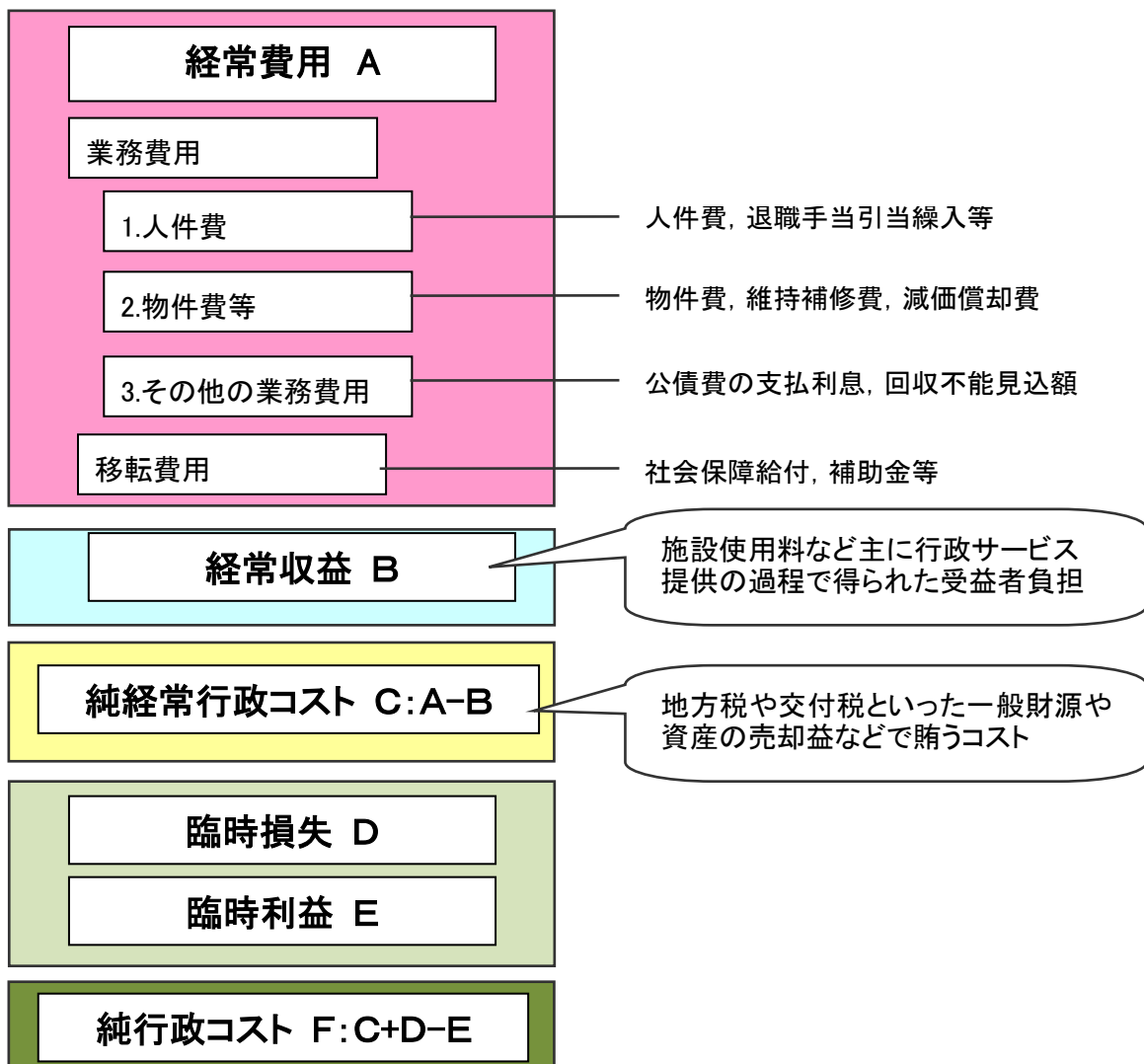
項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
資産額	100万円	158万円	213万円	83万円	267万円
負債額	35万円	106万円	60万円	34万円	63万円
純資産額	65万円	54万円	153万円	49万円	204万円

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書（PL）とは

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費や、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストを経常行政コストで表し、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を経常収益で表した表です。

経常費用から経常収益を差引きしたものが純経常行政コストで、地方税や地方交付税といった一般財源や国・県からの補助金などで賄います。純経常行政コストから臨時的な収支を差し引いたものが純行政コストになります。



行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないサービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金がどの程度用いられたのか、使用料や手数料の受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

(1) 海田町一般会計等行政コスト計算書

「経常費用」は、12,516百万円で、それに対する受益者負担である「経常収益」は1,143百万円で、「受益者負担率」は、9.8%となっています。

「経常費用」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、11,373百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

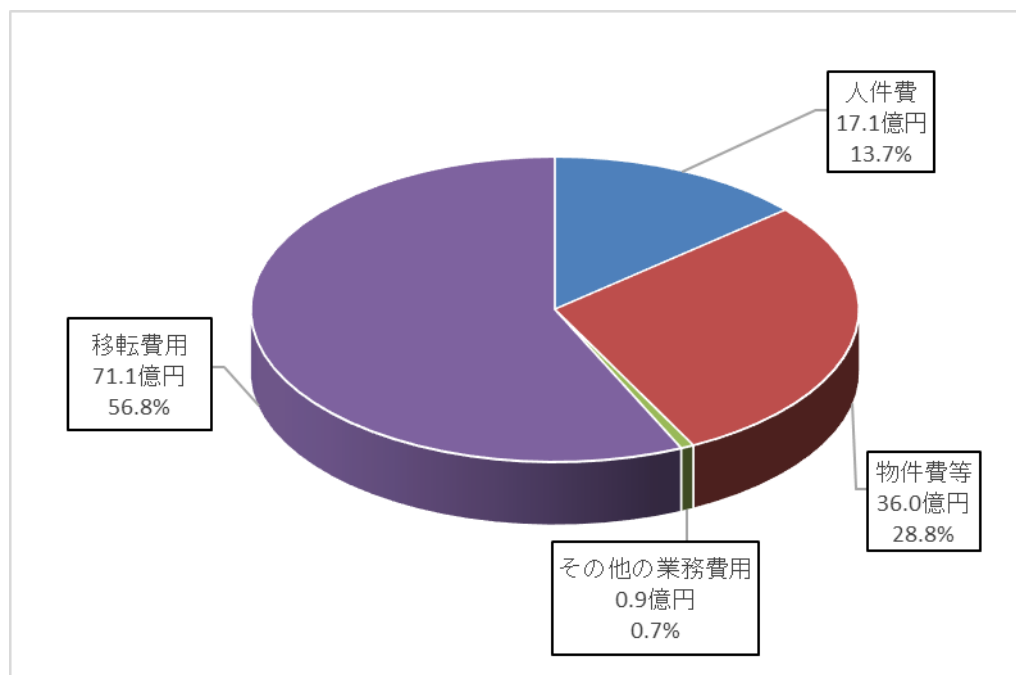
自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位: 百万円)

	2年度		元年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	12,516	100.0%	9,002	100.0%	3,514
業務費用	5,405	43.2%	5,008	55.6%	397
1 人件費	1,714	13.7%	1,748	19.4%	△ 34
(1) 職員給与費	1,305	10.4%	1,420	15.8%	△ 115
(2) 賞与等引当金繰入額	117	0.9%	115	1.3%	2
(3) 退職手当引当金繰入額	10	0.1%	44	0.5%	△ 34
(4) その他	282	2.3%	169	1.9%	113
2 物件費等	3,603	28.8%	3,158	35.1%	445
(1) 物件費	2,586	20.7%	2,320	25.8%	266
(2) 維持補修費	246	2.0%	140	1.6%	106
(3) 減価償却費	771	6.1%	698	7.8%	73
(4) その他	-	-	-	-	-
3 その他の業務費用	88	0.7%	102	1.1%	△ 14
(1) 支払利息	25	0.2%	27	0.3%	△ 2
(2) 徴収不能引当金繰入額	8	0.1%	8	0.1%	0
(3) その他	55	0.4%	67	0.7%	△ 12
移転費用	7,111	56.8%	3,994	44.4%	3,117
(1) 補助金等	5,042	40.3%	1,863	20.7%	3,179
(2) 社会保障給付	1,194	9.5%	1,262	14.0%	△ 68
(3) 他会計への繰出金	867	6.9%	862	9.6%	5
(4) その他	8	0.1%	7	0.1%	1
経常収益 B	1,143	-	253	-	890
1 使用料・手数料	123	-	133	-	△ 10
2 その他	1,020	-	120	-	900
(差引) 純経常行政コスト C: A-B	11,373	-	8,749	-	2,624
臨時損失 D	294		311		△ 17
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F: C+D-E	11,667		9,060		2,607
受益者負担率(%) B/F	9.8%		2.8%		7.0

(2) 性質別のコスト比較

行政コストの内訳を性質別にみると、「移転費用」が、56.8%で全体の約半分を占めています。これは生活保護費等の扶助費や特別会計への繰出金などによるものです。次いで、物件費や、行政サービスの提供に伴う有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費など「物件費等」が28.8%を占めています。



(3) 受益者負担率

行政コスト計算書における経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金があり、行政サービスを受けた時や施設を利用した際に徴収される受益者負担の金額です。

純行政コストが、どの程度の受益者負担金で賄われているかを表す受益者負担率は、全体で9.8%です。

【受益者負担率】

項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
受益者負担率 (経常収益/純行政コスト)	9.8%	2.9%	2.2%	4.1%	11.3%

(4) 住民1人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(単位: 千円, %)

	2年度		元年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	411	100.0%	299	100.0%	112
業務費用	177	43.2%	166	55.6%	11
1 人にかかるコスト	56	13.7%	58	19.4%	△ 2
(1) 職員給与費	43	10.4%	47	15.8%	△ 4
(2) 賞与等引当金繰入額	4	0.9%	4	1.3%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0.1%	1	0.5%	△ 1
(4) その他	9	2.3%	6	1.9%	3
2 物にかかるコスト	118	28.8%	105	35.1%	13
(1) 物件費	85	20.7%	77	25.8%	8
(2) 維持補修費	8	2.0%	5	1.6%	3
(3) 減価償却費	25	6.1%	23	7.8%	2
(4) その他	0	0.0%	0	0.0%	0
3 その他のコスト	3	0.7%	3	1.1%	0
(1) 支払利息	1	0.2%	1	0.3%	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	0	0.1%	0	0.1%	0
(3) その他	2	0.4%	2	0.7%	0
移転費用	234	56.8%	133	44.4%	101
(1) 補助金等	166	40.3%	62	20.7%	104
(2) 社会保障給付	39	9.5%	42	14.0%	△ 3
(3) 他会計への繰出金	29	6.9%	29	9.6%	0
(4) その他	0	0.1%	0	0.1%	0
経常収益 B	38	-	8	-	30
1 使用料・手数料	4	-	4	-	0
2 その他	34	-	4	-	30
(差引)純経常行政コスト C: A-B	373	-	291	-	82
臨時損失 D	10		10		0
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F: C+D-E	383		301		82
受益者負担率(%): B/F	9.8%		2.8%		7.0

※住民基本台帳人口 令和2年度末: 30,387人 令和元年度末: 30,097人

(5) 周辺自治体との比較

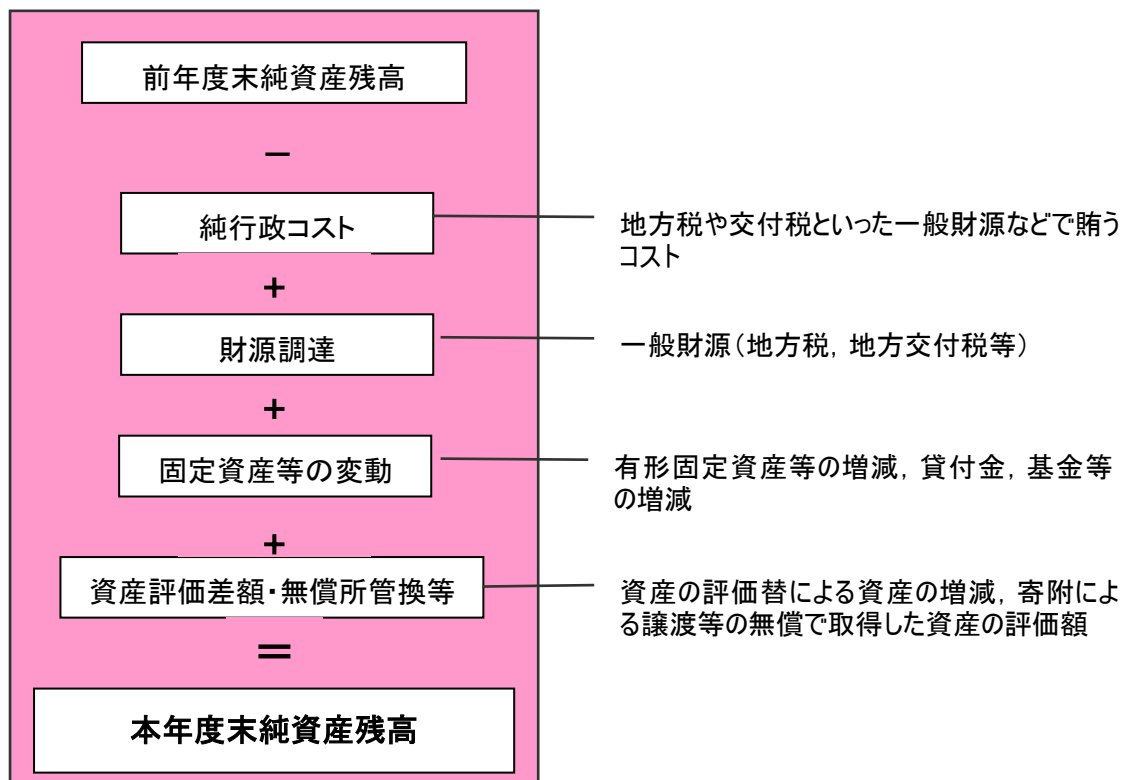
【住民１人当たりの一般会計等行政コスト計算書】

項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
経常費用	41.1万円	55.1万円	29.2万円	32.3万円	53.1万円
経常収益	3.8万円	1.6万円	0.6万円	1.4万円	5.6万円
純経常行政コスト	37.3万円	53.5万円	28.6万円	30.9万円	47.5万円
純行政コスト	38.3万円	54.2万円	28.7万円	33.6万円	50.4万円

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書（NWM）とは
貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

1年間に使用した純行政コストの金額に対する地方税，地方交付税等の一般財源及び経常的な補助金，有形固定資産等の増減や貸付金，基金等の増減，資産の評価替による資産の増減，寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額などを計上します。



純資産とは、町が保有する資産のうち、これまでの世代の負担ですでに債務の返済が済んでいる資産を表すものです。つまり、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が増加することは、現在世代の負担により将来世代も利用できる公共資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができます。

一方、純資産が減少することは、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

(1) 海田町一般会計等純資産変動計算書

令和2年度末の純資産残高は19,795百万円で、前年度と比べて1,021百万円増加しています。

増加の要因としては、行政サービスを提供するために要した経費である純行政コストの11,667百万円が、町税などの一般財源6,386百万円や、国県からの補助金等の受入6,317百万円等の合計よりも少なかったためです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

	2年度	元年度	比較
前年度末純資産残高	18,774	18,733	41
純行政コスト(△)	△ 11,667	△ 9,060	△ 2,607
財源	12,703	9,105	3,598
税収等	6,386	6,331	55
国県等補助金	6,317	2,774	3,543
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 21	△ 4	△ 17
その他	6	0	6
本年度末純資産残高	19,795	18,774	1,021

(2) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源（税収等・国県等補助金）の比率をみることにより、純行政コストのうちどれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が、100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

本町の場合、令和2年度については、91.8%と100%を下回っていることから、純行政コストが当年度の負担で賄えている状況です。

（単位：百万円、%）

項 目	金 額		比 較
	2年度	元年度	
財源（税収等・国県等補助金） A	12,703	9,105	3,598
純行政コスト B	11,667	9,060	2,607
行政コスト対財源比率 B/A	91.8	99.5	△ 7.7

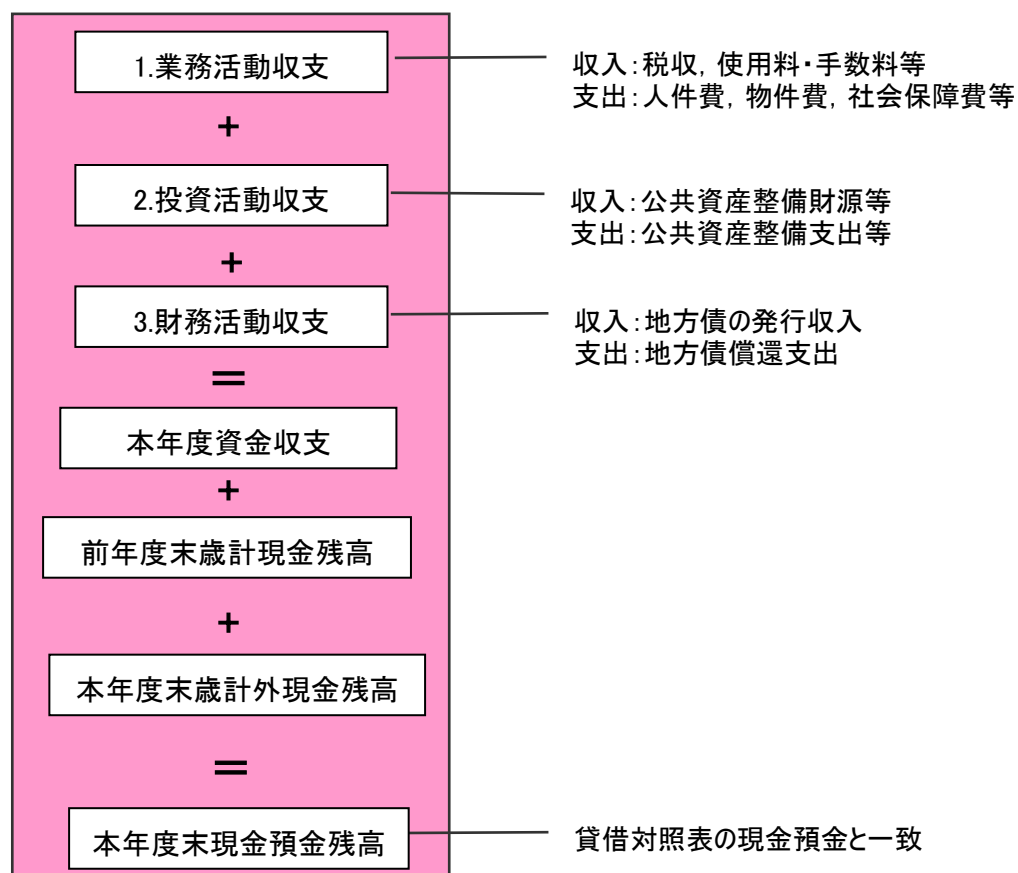
【行政コスト対財源比率】

項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
行政コスト対財源 比率	91.8%	101.2%	105.6%	106.3%	89.9%

5 資金収支計算書

資金収支計算書（CF）とは
歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

- ① 業務活動収支
日常の行政活動による資金収支を計上
- ② 投資活動収支
公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金、借金などによる収入を計上
- ③ 財務活動収支
出資、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入を計上



(1) 海田町一般会計等資金収支計算書

「業務活動収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常的な支出と税収や使用料・手数料などの収入が計上され、1,616百万円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「投資活動収支」は、1,719百万円の収支不足、また町債の発行や償還の収支を表す「財務活動収支」は、221百万円の収支余剰となっています。

その結果、本年度末の現金預金残高は、481百万円となっています。

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

	2年度	元年度	比較
前年度末歳計現金残高 A	332	360	△ 28
1 業務活動収支	1,616	687	929
業務支出	11,729	8,258	3,471
業務収入	13,549	8,848	4,701
臨時支出	286	295	△ 9
臨時収入	82	392	△ 310
2 投資活動収支	△ 1,719	△ 1,610	△ 109
投資活動支出	2,055	2,076	△ 21
投資活動収入	336	466	△ 130
3 財務活動収支	221	895	△ 674
財務活動支出	915	933	△ 18
財務活動収入	1,136	1,828	△ 692
本年度資金収支 B	118	△ 28	146
支出合計	14,985	11,562	3,423
収入合計	15,103	11,534	3,569
本年度末歳計現金残高 C: A+B	450	332	118
本年度末歳計外現金残高 D	31	15	16
本年度末現金預金残高 E: C+D	481	347	134

(2) 基礎的財政収支

行政サービスに要する経費を地方債や基金を利用せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標です。地方債発行額と基金等取崩額を除いた歳入から、地方債元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支となります。

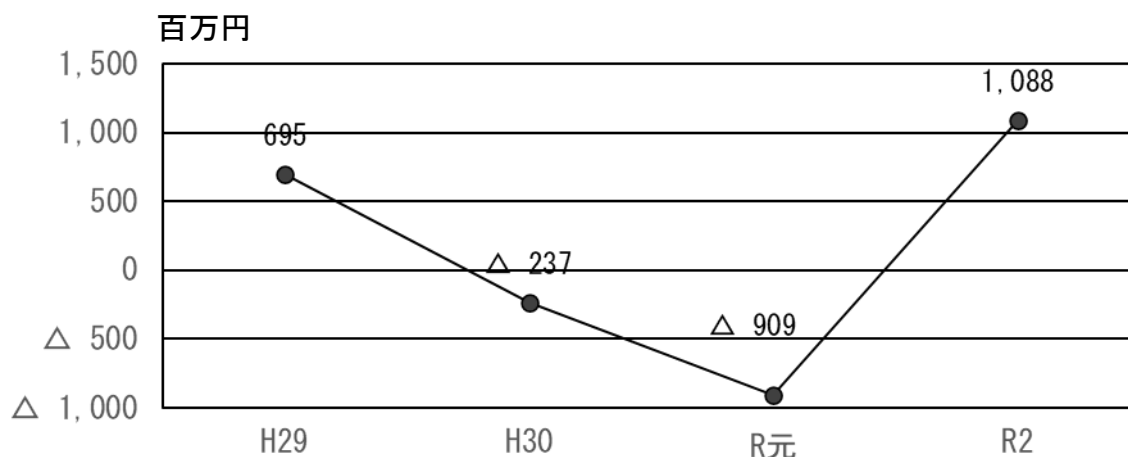
これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

本町の令和2年度の基礎的財政収支は、1,088百万円の黒字となっており、令和元年度と比べて、1,997百万円の増となっています。増加の主な理由は、海田町役場庁舎移転補償金（前払分）の増による業務活動収入の増等によるものです。

(単位:百万円)

		金額		比較
		2年度	元年度	
業務活動収支	A	1,616	687	929
業務活動収支のうち支払利息支出	B	△ 25	△ 27	2
業務活動収支(支払利息支出を除く)	C(A-B)	1,641	714	927
投資活動収支	D	△ 1,719	△ 1,610	△ 109
投資活動収支のうち基金積立	E	△ 1,210	△ 219	△ 991
投資活動収支のうち基金取崩	F	44	232	△ 188
投資活動収支(基金を除く)	G(D-E-F)	△ 553	△ 1,623	1,070
基礎的財政収支 (C+G)		1,088	△ 909	1,997

【基礎的財政収支の推移】



Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類の考え方

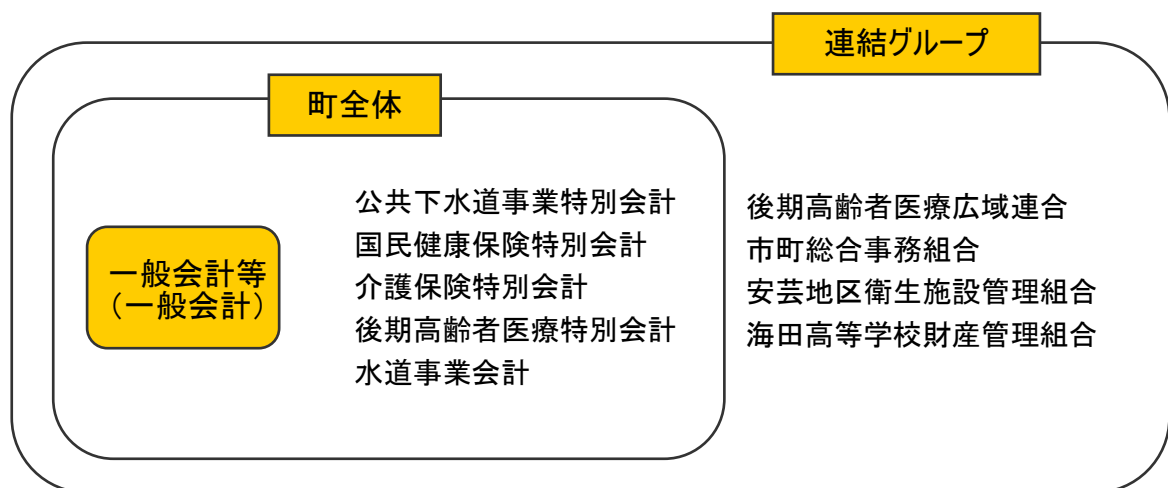
(1) 連結の目的と必要性

海田町では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計では水道事業、特別会計では公共下水道事業や国民健康保険事業など、町民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした町自らが行う事業とは別に、広域連合や一部事務組合などによって行う事業もあります。

このように、町の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、海田町全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。

(2) 連結の範囲

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の「連結財務書類作成の手引き」により、特別会計（企業会計である水道事業会計及び国民健康保険事業など）や広域連合・一部事務組合も全て連結の対象となります。また、海田町には該当ありませんが、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）や資本金を50%以上出資している第三セクター等も連結の対象となります。



(令和2年度海田町連結対象)

(3) 連結財務書類作成の流れ

連結財務書類の基礎となる各会計、団体等の個別財務書類はそれぞれの会計基準により作成されています。

そのため、連結にあたっては、まず、一般会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加えます。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、法定決算書類の中でも表示科目が異なる場合は、連結普通財務書類の科目にそろえるため、一般会計に準じて表示科目の読み替えを行います。

また、連結財務書類は、連結グループという1つの行政サービス実施主体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等を計上することとなるため、連結対象となるグループ内で行われた取引については、内部取引とみなし、原則として全て相殺消去を行います。

なお、連結に際して、構成団体が複数である広域連合や一部事務組合については、各団体の規約などに基づく経費の負担割合等を用いて連結する「比例連結」を行っています。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第1ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第2ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替え
- 第3ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去

2 連結財務書類4表の相関図

海田町連結財務書類 4 表

連結貸借対照表(BS)

(資産の状況とその財源)

資産 487.6億円	負債 188.9億円
固定資産 447.1億円	固定負債 169.1億円
流動資産 40.5億円	流動負債 19.8億円
(内現金預金 12.3億円)	
	純資産 298.7億円

連結行政コスト計算書(PL)

(1年間に要した行政サービスのコスト)

純経常行政コスト	185.8億円
経常費用	206.5億円
人件費	19.8億円
物件費等	47.6億円
その他の業務費用	3.0億円
移転費用	136.1億円
—	
経常収益(使用料等)	20.7億円
+	
臨時損益	2.9億円
=	
純行政コスト	188.7億円

連結資金収支計算書(CF)

(1年間の現金の流れ)

前年度末歳計現金残高	10.0億円
+	
資金増減額	2.2億円
業務活動収支	23.2億円
投資活動収支	△18.9億円
財務活動収支	△2.1億円
+	
歳計外現金残高	0.1億円
=	
本年度末現金預金残高	12.3億円

連結純資産変動計算書(NWM)

(1年間の純資産の動き)

前年度末純資産残高	286.5億円
—	
純行政コスト	188.7億円
+	
財源(税收等, 国県等補助金)	200.9億円
=	
本年度末純資産残高	298.7億円

3 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

令和2年度末の資産は487.6億円、負債は188.9億円（資産比割合：38.7%）、
純資産は298.7億円（資産比割合：61.3%）となっています。

連 結 貸 借 対 照 表

（令和3年3月31日現在）

資 産 487.6 億円 【住民の財産】 将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務 返済財源等の金額	負 債 188.9 億円 【将来世代の負担】 将来の世代が負担しなければならない金額
1 固定資産 447.1億円 (1) 有形固定資産 423.1億円 (2) 無形固定資産 0.9億円 (3) 投資その他の資産 23.1億円 投資及び出資金 0.1億円 長期延滞債権 1.4億円 基金 21.7億円 徴収不能引当金△0.1億円	1 固定負債 169.1億円 (1) 地方債 156.7億円 (2) 退職手当引当金等 9.3億円 (3) その他 3.1億円
2 流動資産 40.5億円 (1) 現金預金 12.3億円 (2) 未収金 1.7億円 (3) 基金 25.6億円 (4)徴収不能引当金 △0.1億円 (5)その他 1.0億円	2 流動負債 19.8億円 (1) 1年内償還予定地方債 17.0億円 (2) 未払金 0.5億円 (3) 賞与等引当金 1.2億円 (4) 預り金 0.3億円 (5) その他 0.8億円
	純資産 298.7 億円 【これまでの世代の負担】 資産を形成するため、これまでの世代が 負担した金額

(2) 連結貸借対照表の比較

資産の部では、減価償却の進捗による有形固定資産の増等により、資産が前年度に比べて1,067百万円、2.2%の増となっています。

負債の部では、償還の進捗による固定負債の地方債の減等により、前年度に比べて、△138百万円、0.7%の減となっています。

純資産の部では、1,205百万円、4.2%の増となっています。

(単位: 百万円)

資産の部	2年度	元年度	比較	負債の部	2年度	元年度	比較
1 固定資産	44,708	44,217	491	1 固定負債	16,909	17,138	△ 229
(1) 有形固定資産	42,310	42,970	△ 660	(1) 地方債	15,668	15,938	△ 270
事業用資産	17,902	17,919	△ 17	(2) 長期未払金	—	—	—
インフラ資産	24,036	24,638	△ 602	(3) 退職手当引当金	926	851	75
物品	372	413	△ 41	(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(2) 無形固定資産	85	47	38	(5) その他	315	349	△ 34
(3) 投資その他の資産	2,313	1,200	1,113	2 流動負債	1,984	1,893	91
投資及び出資金	13	13	0	(1) 1年内償還予定地方債	1,696	1,609	87
長期延滞債権	143	129	14	(2) 未払金	50	70	△ 20
長期貸付金	3	6	△ 3	(3) 賞与等引当金	126	120	6
基金	2,168	1,067	1,101	(4) 預り金	31	15	16
徴収不能引当金	△ 14	△ 15	1	(5) その他	81	79	2
2 流動資産	4,051	3,475	576				
(1) 現金預金	1,230	1,015	215	負債合計	18,893	19,031	△ 138
(2) 未収金	167	140	27	純資産の部	2年度	元年度	比較
(3) 短期貸付金	3	9	△ 6				
(4) 基金	2,559	2,316	243				
(5) 棚卸資産	3	4	△ 1	純資産合計	29,866	28,661	1,205
(6) 徴収不能引当金	△ 11	△ 9	△ 2				
(7) その他	100	0	100				
資産合計	48,759	47,692	1,067	負債・純資産合計	48,759	47,692	1,067

(3) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表との比較

連結貸借対照表を一般会計等貸借対照表と比較すると、資産は一般会計等の30,326百万円に対し、連結では48,759百万円と1.61倍になっています。これは、下水道事業や水道事業などで、サービス提供のために必要な大規模な設備投資が、公共資産に計上されているためです。

一方、負債は一般会計等の10,531百万円に対し、連結では18,893百万円と1.79倍となり、資産の1.61倍よりも負担の増加が大きくなっていますが、これは下水道事業や水道事業などで、将来見込まれる使用料収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資に対して地方債を活用しているためです。

(単位:百万円)

資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)	負債の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
1 固定資産	44,708	27,223	1.64	1 固定負債	16,909	9,385	1.80
(1) 有形固定資産	42,310	25,783	1.64	(1) 地方債	15,668	8,614	1.82
事業用資産	17,902	16,561	1.08	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	24,036	9,022	2.66	(3) 退職手当引当金	926	712	1.30
物品	372	200	1.86	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	85	85	1.00	(5) その他	315	59	5.34
(3) 投資その他の資産	2,313	1,355	1.71	2 流動負債	1,984	1,146	1.73
投資及び出資金	13	13	1.00	(1) 1年内償還予定地方債	1,696	964	1.76
長期延滞債権	143	75	1.91	(2) 未払金	50	-	-
長期貸付金	3	3	1.00	(3) 賞与等引当金	126	117	1.08
基金	2,168	1,270	1.71	(4) 預り金	31	31	1.00
徴収不能引当金	△ 14	△ 6	2.33	(5) その他	81	34	2.38
2 流動資産	3,951	3,103	1.27				
(1) 現金預金	1,230	481	2.56	負債合計	18,893	10,531	1.79
(2) 未収金	167	84	1.99	純資産の部	連結ベース (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
(3) 短期貸付金	3	-	-				
(4) 基金	2,559	2,546	1.01	純資産合計	29,866	19,795	1.51
(5) 棚卸資産	3	-	-				
(6) 徴収不能引当金	△ 11	△ 8	1.38				
(7) その他	100	-	-				
資産合計	48,759	30,326	1.61	負債・純資産合計	48,759	30,326	1.61

(4) 住民1人当たりの連結貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	2年度	元年度	比較	負債の部	2年度	元年度	比較
1 固定資産	1,471	1,468	3	1 固定負債	556	570	△ 14
(1) 有形固定資産	1,392	1,428	△ 36	(1) 地方債	516	530	△ 14
事業用資産	589	595	△ 6	(2) 長期未払金	-	-	-
インフラ資産	791	819	△ 28	(3) 退職手当引当金	30	28	2
物品	12	14	△ 2	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
(2) 無形固定資産	3	2	1	(5) その他	10	12	△ 2
(3) 投資その他の資産	76	38	38	2 流動負債	66	62	4
投資及び出資金	0	0	0	(1) 1年内償還予定地方債	56	53	3
長期延滞債権	5	4	1	(2) 未払金	2	2	0
長期貸付金	0	0	0	(3) 賞与等引当金	4	4	0
基金	71	35	36	(4) 預り金	1	0	1
徴収不能引当金	0	△ 1	1	(5) その他	3	3	0
2 流動資産	134	116	18				
(1) 現金預金	41	34	7	負債合計	622	632	△ 10
(2) 未収金	6	5	1	純資産の部	2年度	元年度	比較
(3) 短期貸付金	-	-	-	1 固定資産等形成分	1,556	1,546	10
(4) 基金(財政調整基金等)	84	77	7	2 余剰分(不足分)	△ 573	△ 594	21
(5) 徴収不能引当金	-	-	-				
(7) その他	3	-	3	純資産合計	983	952	31
資産合計	1,605	1,584	21	負債・純資産合計	1,605	1,584	21

※住民基本台帳人口 令和2年度末:30,387人 令和元年度末:30,097人

(5) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの連結貸借対照表】

項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
資産額	161万円	267万円	222万円	143万円	352万円
負債額	62万円	193万円	64万円	62万円	91万円
純資産額	98万円	74万円	158万円	81万円	261万円

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を一般会計等行政コスト計算書と比較すると、純行政コストは一般会計等の11,667百万円に対し、連結では18,874百万円と1.62倍になっています。内訳をみると、その他の業務費用と移転費用の連単倍率が他のコストに比べて大きくなっています。これは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び広島県後期高齢者医療広域連合で補助金等が多く支出されているためです。

一方、経常収益では、連結ベースにおいて公営企業や特別会計といった、受益者負担により賄われる会計が加わるため、一般会計等の1,143百万円に対し、2,065百万円（連単倍率1.81倍）となっています。

連結行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

	2年度		
	連結ベース(A)	一般会計等(B)	連単倍率(A/B)
経常費用 A	20,644	12,516	1.65
業務費用	7,037	5,405	1.30
1 人件費	1,981	1,714	1.16
(1) 職員給与費	1,434	1,305	1.10
(2) 賞与等引当金繰入額	129	117	1.10
(3) 退職手当引当金繰入額	108	10	10.80
(3) その他	310	282	1.10
2 物件費等	4,755	3,603	1.32
(1) 物件費	3,011	2,586	1.16
(2) 維持補修費	334	246	1.36
(3) 減価償却費	1,410	771	1.83
(4) その他	-	-	-
3 その他の業務費用	301	88	3.42
(1) 支払利息	145	25	5.80
(2) 徴収不能引当金繰入額	18	8	2.25
(3) その他	138	55	2.51
移転費用	13,607	7,111	1.91
(1) 補助金等	12,380	5,042	2.46
(2) 社会保障給付	1,194	1,194	1.00
(3) 他会計への繰出金	-	867	-
(4) その他	33	8	4.13
経常収益 B	2,065	1,143	1.81
1 使用料・手数料	978	123	7.95
2 その他	1,087	1,020	1.07
(差引)純経常行政コスト C: A-B	18,579	11,373	1.63
臨時損失 D	295	294	1.00
臨時利益 E	0	0	-
純行政コスト F: C+D-E	18,874	11,667	1.62
受益者負担率(%) B/F	10.9%	9.8%	

(2) 住民1人当たりの連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	2年度		元年度		比較
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常費用 A	679	100.0%	574	100.0%	105
業務費用	232	34.2%	222	38.7%	10
1 人にかかるコスト	65	9.6%	66	11.5%	△ 1
(1) 職員給与費	47	6.9%	51	8.9%	△ 4
(2) 賞与等引当金繰入額	4	0.6%	4	0.7%	0
(3) 退職手当引当金繰入額	4	0.6%	5	0.9%	△ 1
(4) その他	10	1.5%	6	1.0%	4
2 物にかかるコスト	156	23.0%	144	25.1%	12
(1) 物件費	99	14.6%	91	15.9%	8
(2) 維持補修費	11	1.6%	8	1.4%	3
(3) 減価償却費	46	6.8%	45	7.8%	1
(4) その他	-	-	-	-	0
3 その他のコスト	11	1.6%	12	2.1%	△ 1
(1) 支払利息	5	0.7%	5	0.9%	0
(2) 徴収不能引当金繰入額	1	0.2%	1	0.2%	0
(3) その他	5	0.7%	6	1.0%	△ 1
移転費用	447	65.8%	352	61.3%	95
(1) 補助金等	407	59.9%	309	53.8%	98
(2) 社会保障給付	39	5.7%	42	7.3%	△ 3
(3) 他会計への繰出金	-	-	-	-	0
(4) その他	1	0.2%	1	0.2%	0
経常収益 B	68	-	38	-	30
1 使用料・手数料	32	-	32	-	0
2 その他	36	-	6	-	30
(差引)純経常行政コスト C:A-B	611	-	536	-	75
臨時損失 D	10		11		△ 1
臨時利益 E	0		0		0
純行政コスト F:C+D-E	621		547		74
受益者負担率(%) :B/F	10.9%		7.0%		3.9

※住民基本台帳人口 令和2年度末:30,387人 令和元年度末:30,097人

(3) 周辺自治体との比較

【住民1人当たりの連結行政コスト計算書】

項目	海田町 (2年度)	広島市 (2年度)	府中町 (29年度)	熊野町 (30年度)	坂町 (元年度)
経常費用	67.9万円	93.9万円	57.8万円	70.4万円	88.8万円
経常収益	6.8万円	12.8万円	1.1万円	5.9万円	7.6万円
純経常行政コスト	61.1万円	81.1万円	56.7万円	64.5万円	81.2万円
純行政コスト	62.1万円	81.7万円	57.0万円	67.2万円	84.2万円
受益者負担率	10.9%	15.7%	1.8%	8.8%	9.0%

5 連結純資産変動計算書

本年度末純資産残高が、連結により一般会計等より10,071百万円増加し29,866百万円となっています。

また、一般会計等に比べ、純行政コストが7,207百万円増の18,874百万円、財源が7,399百万円増の20,102百万円となっています。これは、主に介護保険特別会計などで社会保障給付が多く支出されていることと、給付に対し国や県からの補助金等が交付されるためです。

連結純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日
至 令和 3年3月31日

(単位:百万円)

	2年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末純資産残高	28,661	18,774
純行政コスト(△)	△ 18,874	△ 11,667
財源	20,102	12,703
収税等	9,717	6,386
国県等補助金	10,385	6,317
固定資産の変動	0	0
資産評価差額	0	0
無償所管替等	△ 29	△ 21
その他	6	6
本年度末純資産残高	29,866	19,795

6 連結資金収支計算書

業務活動収支では、公営企業会計における水道料金や下水道使用料収入により、一般会計等より697百万円増の2,313百万円の収支余剰となりました。

投資活動収支では、1,902百万円の収支不足、財務活動収支では、212百万円の収支不足となった結果、歳計現金残高は前年度と比べて199百万円増加し、本年度末現金預金残高は1,230百万円となりました。

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:百万円)

	2年度	
	連結ベース	一般会計等
前年度末歳計現金残高 A	1,000	332
1 業務活動収支	2,313	1,616
業務支出	19,331	11,729
業務収入	21,848	13,549
臨時支出	286	286
臨時収入	82	82
2 投資活動収支	△ 1,902	△ 1,719
投資活動支出	2,257	2,055
投資活動収入	355	336
3 財務活動収支	△ 212	221
財務活動支出	1,642	915
財務活動収入	1,430	1,136
本年度資金収支 B	199	118
支出合計	23,516	14,985
収入合計	23,715	15,103
比例連結割合変更に伴う差額 C	0	0
本年度末歳計現金残高 D: A+B+C	1,199	450
本年度末歳計歳計外現金残高: E	31	31
本年度末現金預金残高 F: D+E	1,230	481

IV 地方公会計の活用について

(1) 概要

全ての地方公共団体が「統一的な基準」による地方公会計を整備することにより、団体間比較ができるようになるほか、固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となります。

(2) 活用事例

本町でも公共施設等の老朽化対策は大きな課題となっていますが、資産老朽化比率を算出することにより、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、小学校や保育所といった施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料の一つとすることができます。

資産老朽化比率だけでなく、住民1人当たり資産額や歳入額対資産比率といった資産形成度に係るその他の指標を設定することにより、資産の老朽化度合いのみならず、資産の適正規模等も含めた幅広い検討を行うことができます。

また、これまでの世代と将来世代の負担割合など、より多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

統一的な基準による財務書類を作成するためには、固定資産台帳の整備が前提となりますが、当該台帳には公共施設等の耐用年数や取得価額等が記載されているため、これらの情報を活用することにより、公共施設等の更新時期の平準化や長寿命化等の参考にすることができます。なお、個々の公共施設等の老朽化対策にあたっては、実際の損耗状態や、過去の修繕履歴等を踏まえる必要があります。

V 令和2年度決算海田町財務書類 資料

資 料 編

一般会計等財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,222,737	固定負債	9,385,267
有形固定資産	25,781,821	地方債	8,613,761
事業用資産	16,560,640	長期未払金	-
土地	10,520,235	退職手当引当金	712,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,103,025	その他	59,457
建物減価償却累計額	-9,433,210	流動負債	1,145,928
工作物	602,100	1年内償還予定地方債	964,354
工作物減価償却累計額	-356,569	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,766
航空機	-	預り金	31,360
航空機減価償却累計額	-	その他	33,448
その他	-	負債合計	10,531,195
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	125,059	固定資産等形成分	29,768,794
インフラ資産	9,021,589	余剰分(不足分)	-9,973,671
土地	3,705,862		
建物	96,624		
建物減価償却累計額	-69,975		
工作物	17,478,524		
工作物減価償却累計額	-12,336,669		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	147,222		
物品	584,690		
物品減価償却累計額	-385,098		
無形固定資産	85,165		
ソフトウェア	85,165		
その他	-		
投資その他の資産	1,355,751		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,599		
長期貸付金	3,400		
基金	1,270,242		
減債基金	-		
その他	1,270,242		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,687		
流動資産	3,103,582		
現金預金	481,039		
未収金	84,139		
短期貸付金	-		
基金	2,546,058		
財政調整基金	2,545,706		
減債基金	352		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,654	純資産合計	19,795,123
資産合計	30,326,318	負債及び純資産合計	30,326,318

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,516,149
業務費用	5,405,308
人件費	1,714,352
職員給与費	1,305,350
賞与等引当金繰入額	116,766
退職手当引当金繰入額	9,750
その他	282,486
物件費等	3,602,575
物件費	2,585,710
維持補修費	245,756
減価償却費	771,108
その他	-
その他の業務費用	88,381
支払利息	24,851
徴収不能引当金繰入額	8,720
その他	54,811
移転費用	7,110,841
補助金等	5,041,994
社会保障給付	1,194,151
他会計への繰出金	867,061
その他	7,635
経常収益	1,142,658
使用料及び手数料	122,723
その他	1,019,935
純経常行政コスト	11,373,491
臨時損失	293,996
災害復旧事業費	285,960
資産除売却損	8,036
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	100
資産売却益	100
その他	-
純行政コスト	11,667,387

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,773,887	28,667,843	-9,893,956	
純行政コスト(△)	-11,667,387		-11,667,387	
財源	12,702,837		12,702,837	
税金等	6,386,288		6,386,288	
国県等補助金	6,316,549		6,316,549	
本年度差額	1,035,450		1,035,450	
固定資産等の変動(内部変動)		1,121,165	-1,121,165	
有形固定資産等の増加		721,875	-721,875	
有形固定資産等の減少		-771,108	771,108	
貸付金・基金等の増加		1,357,123	-1,357,123	
貸付金・基金等の減少		-186,725	186,725	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-20,214	-20,214		
その他	6,000	-	6,000	
本年度純資産変動額	1,021,236	1,100,951	-79,715	
本年度末純資産残高	19,795,123	29,768,794	-9,973,671	

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,729,205
業務費用支出	4,618,364
人件費支出	1,702,416
物件費等支出	2,839,502
支払利息支出	24,851
その他の支出	51,596
移転費用支出	7,110,841
補助金等支出	5,041,994
社会保障給付支出	1,194,151
他会計への繰出支出	867,061
その他の支出	7,635
業務収入	13,549,424
税込等収入	6,323,689
国県等補助金収入	6,082,222
使用料及び手数料収入	122,778
その他の収入	1,020,735
臨時支出	285,960
災害復旧事業費支出	285,960
その他の支出	-
臨時収入	81,849
業務活動収支	1,616,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,055,331
公共施設等整備費支出	712,654
基金積立金支出	1,209,677
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	335,918
国県等補助金収入	153,227
基金取崩収入	43,592
貸付金元金回収収入	139,000
資産売却収入	100
その他の収入	-
投資活動収支	-1,719,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	915,421
地方債償還支出	882,375
その他の支出	33,046
財務活動収入	1,136,049
地方債発行収入	1,136,049
その他の収入	-
財務活動収支	220,628
本年度資金収支額	117,322
前年度末資金残高	332,356
本年度末資金残高	449,679

全体会計の財務書類

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,018,071	固定負債	16,289,167
有形固定資産	40,966,341	地方債等	15,261,904
事業用資産	16,560,640	長期未払金	-
土地	10,520,235	退職手当引当金	712,049
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,103,025	その他	315,214
建物減価償却累計額	-9,433,210	流動負債	1,944,037
工作物	602,100	1年内償還予定地方債等	1,657,186
工作物減価償却累計額	-356,569	未払金	49,484
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,080
航空機	-	預り金	31,360
航空機減価償却累計額	-	その他	80,927
その他	-	負債合計	18,233,204
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	125,059	固定資産等形成分	45,566,832
インフラ資産	24,034,039	余剰分(不足分)	-16,915,128
土地	3,773,766	他団体出資等分	-
建物	224,694		
建物減価償却累計額	-162,734		
工作物	43,159,580		
工作物減価償却累計額	-23,242,953		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	281,685		
物品	1,456,468		
物品減価償却累計額	-1,084,807		
無形固定資産	85,165		
ソフトウェア	85,165		
その他	-		
投資その他の資産	1,966,566		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	142,309		
長期貸付金	3,400		
基金	1,821,592		
減債基金	-		
その他	1,821,592		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,933		
流動資産	3,866,836		
現金預金	1,059,168		
未収金	166,816		
短期貸付金	2,703		
基金	2,546,058		
財政調整基金	2,545,706		
減債基金	352		
棚卸資産	2,558		
その他	100,104		
徴収不能引当金	-10,571		
繰延資産	-	純資産合計	28,651,704
資産合計	46,884,907	負債及び純資産合計	46,884,907

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	17,502,970
業務費用	6,549,854
人件費	1,875,922
職員給与費	1,428,048
賞与等引当金繰入額	128,249
退職手当引当金繰入額	9,750
その他	309,875
物件費等	4,412,663
物件費	2,822,258
維持補修費	281,207
減価償却費	1,309,198
その他	—
その他の業務費用	261,269
支払利息	144,016
徴収不能引当金繰入額	17,492
その他	99,761
移転費用	10,953,115
補助金等	9,726,469
社会保障給付	1,194,392
その他	32,254
経常収益	2,026,040
使用料及び手数料	950,581
その他	1,075,460
純経常行政コスト	15,476,929
臨時損失	295,204
災害復旧事業費	285,960
資産除売却損	9,244
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	100
資産売却益	100
その他	—
純行政コスト	15,772,033

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,481,533	44,813,804	-17,332,271	-
純行政コスト(△)	-15,772,033		-15,772,033	-
財源	16,964,954		16,964,954	-
税金等	8,208,362		8,208,362	-
国県等補助金	8,756,592		8,756,592	-
本年度差額	1,192,921		1,192,921	-
固定資産等の変動(内部変動)		781,778	-781,778	
有形固定資産等の増加		813,077	-813,077	
有形固定資産等の減少		-1,310,406	1,310,406	
貸付金・基金等の増加		1,472,936	-1,472,936	
貸付金・基金等の減少		-193,828	193,828	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-28,750	-28,750		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,000	-	6,000	
本年度純資産変動額	1,170,170	753,028	417,142	-
本年度末純資産残高	28,651,704	45,566,832	-16,915,128	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,282,864
業務費用支出	5,329,749
人件費支出	1,860,608
物件費等支出	3,232,158
支払利息支出	144,016
その他の支出	92,967
移転費用支出	10,953,115
補助金等支出	9,726,469
社会保障給付支出	1,194,392
その他の支出	32,254
業務収入	18,675,496
税収等収入	8,135,560
国県等補助金収入	8,522,265
使用料及び手数料収入	949,654
その他の収入	1,068,018
臨時支出	285,960
災害復旧事業費支出	285,960
その他の支出	-
臨時収入	81,849
業務活動収支	2,188,521
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,247,540
公共施設等整備費支出	804,906
基金積立金支出	1,309,633
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	340,286
国県等補助金収入	153,227
基金取崩収入	43,592
貸付金元金回収収入	141,727
資産売却収入	100
その他の収入	1,641
投資活動収支	-1,907,254
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,615,081
地方債等償還支出	1,582,035
その他の支出	33,046
財務活動収入	1,430,149
地方債等発行収入	1,430,149
その他の収入	-
財務活動収支	-184,932
本年度資金収支額	96,335
前年度末資金残高	931,473
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,027,808
前年度末歳計外現金残高	14,947
本年度歳計外現金増減額	16,413
本年度末歳計外現金残高	31,360
本年度末現金預金残高	1,059,168

連結会計の財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,708,336	固定負債	16,909,611
有形固定資産	42,309,517	地方債等	15,668,303
事業用資産	17,901,778	長期未払金	-
土地	11,049,674	退職手当引当金	926,094
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,825,796	その他	315,214
建物減価償却累計額	-10,948,501	流動負債	1,983,832
工作物	1,395,854	1年内償還予定地方債等	1,696,397
工作物減価償却累計額	-553,046	未払金	49,484
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125,598
航空機	-	預り金	31,426
航空機減価償却累計額	-	その他	80,927
その他	-	負債合計	18,893,442
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,001	固定資産等形成分	47,270,058
インフラ資産	24,036,070	余剰分(不足分)	-17,404,114
土地	3,775,125	他団体出資等分	-
建物	224,750		
建物減価償却累計額	-162,789		
工作物	43,162,636		
工作物減価償却累計額	-23,245,336		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	281,685		
物品	1,457,350		
物品減価償却累計額	-1,085,680		
無形固定資産	85,436		
ソフトウェア	85,436		
その他	-		
投資その他の資産	2,313,383		
投資及び出資金	13,197		
有価証券	3,000		
出資金	10,197		
その他	-		
長期延滞債権	143,235		
長期貸付金	3,400		
基金	2,167,501		
減債基金	-		
その他	2,167,501		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,950		
流動資産	4,051,050		
現金預金	1,230,247		
未収金	166,997		
短期貸付金	2,703		
基金	2,559,019		
財政調整基金	2,558,666		
減債基金	352		
棚卸資産	2,558		
その他	100,104		
徴収不能引当金	-10,577		
繰延資産	-	純資産合計	29,865,944
資産合計	48,759,386	負債及び純資産合計	48,759,386

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	20,644,050
業務費用	7,036,601
人件費	1,980,747
職員給与費	1,433,805
賞与等引当金繰入額	128,767
退職手当引当金繰入額	108,005
その他	310,170
物件費等	4,755,476
物件費	3,011,451
維持補修費	333,920
減価償却費	1,410,105
その他	-
その他の業務費用	300,377
支払利息	144,919
徴収不能引当金繰入額	17,509
その他	137,949
移転費用	13,607,450
補助金等	12,380,179
社会保障給付	1,194,392
その他	32,878
経常収益	2,064,802
使用料及び手数料	978,128
その他	1,086,674
純経常行政コスト	18,579,248
臨時損失	295,204
災害復旧事業費	285,960
資産除売却損	9,244
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	129
資産売却益	129
その他	-
純行政コスト	18,874,323

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,660,564	46,542,695	-17,882,131	-
純行政コスト(△)	-18,874,323		-18,874,323	-
財源	20,102,836		20,102,836	-
税金等	9,717,878		9,717,878	-
国県等補助金	10,384,958		10,384,958	-
本年度差額	1,228,513		1,228,513	-
固定資産等の変動(内部変動)		678,975	-678,975	
有形固定資産等の増加		813,974	-813,974	
有形固定資産等の減少		-1,411,313	1,411,313	
貸付金・基金等の増加		1,484,193	-1,484,193	
貸付金・基金等の減少		-207,878	207,878	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-28,750	-28,750		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-383	77,138	-77,521	-
その他	6,000	-	6,000	
本年度純資産変動額	1,205,380	727,363	478,017	-
本年度末純資産残高	29,865,944	47,270,058	-17,404,114	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,331,327
業務費用支出	5,617,263
人件費支出	1,867,136
物件費等支出	3,474,065
支払利息支出	144,919
その他の支出	131,143
移転費用支出	13,714,064
補助金等支出	12,380,179
社会保障給付支出	1,194,392
その他の支出	139,493
業務収入	21,848,394
税収等収入	9,644,320
国県等補助金収入	10,150,631
使用料及び手数料収入	977,196
その他の収入	1,076,246
臨時支出	285,960
災害復旧事業費支出	285,960
その他の支出	-
臨時収入	81,849
業務活動収支	2,312,955
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,256,679
公共施設等整備費支出	805,804
基金積立金支出	1,317,875
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	133,000
その他の支出	-
投資活動収入	355,011
国県等補助金収入	153,227
基金取崩収入	57,531
貸付金元金回収収入	141,727
資産売却収入	130
その他の収入	2,397
投資活動収支	-1,901,668
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,641,730
地方債等償還支出	1,608,684
その他の支出	33,046
財務活動収入	1,430,149
地方債等発行収入	1,430,149
その他の収入	-
財務活動収支	-211,581
本年度資金収支額	199,706
前年度末資金残高	1,000,413
比例連結割合変更に伴う差額	-1,299
本年度末資金残高	1,198,821
前年度末歳計外現金残高	14,955
本年度歳計外現金増減額	16,471
本年度末歳計外現金残高	31,426
本年度末現金預金残高	1,230,247

VI 財務書類 用語解説

【貸借対照表の用語解説】

用 語		解 説
資産の部	固定資産	有形固定資産
		土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及び資産
		事業用資産
		庁舎、保育所、学校、町営住宅等の行政サービスを行うための資産。土地、建物、工作物等に分類して計上
		インフラ資産
		道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産。事業用資産と同様に土地、建物、工作物等に分類して計上
		物品
		自動車、事務用機械器具の物品（価格50万円以上）
		減価償却累計額
		資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額
		建設仮勘定
		工期が一会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額。完成後に各資産に振替。
		無形固定資産
		固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産
		投資その他の資産
		投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
		投資及び出資金
		町が保有する有価証券や関係団体への出資金
	流動資産	長期延滞債権
		町税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額
		長期貸付金
		1年を超えて返済される貸付金
		基金
		特定目的のために積み立てた基金
		徴収不能引当金
		長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	流動資産
		原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金
		歳計現金及び歳計外現金
		未収金
		町税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額
		短期貸付金
		1年以内に返済される貸付金
		基金
		財政調整基金や減債基金といった財源調整及び地方債償還のための積立金
		徴収不能引当金
		未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額

用		語	解	説
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務	
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの	
		引当金	将来における特定の支出に対する準備額	
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた額を計上する）	
	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務	
		1年以内償還予定地方債	返済期限が1年以内の地方債の残高	
		未払金	支払義務が確定している金額	
		賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する	
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源	
		固定資産等形成分	資産形成に充てられた資源の蓄積。原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される。	
		余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積。原則として金銭の形態で保有される。	

【行政コスト計算書の実用解説】

用 語		解 説
業務費用		
人件費	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物件費等	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費，光熱水費，委託料，旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が，経年劣化等により減少したと認められる額
その他の業務費用	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額
移転費用	移転費用	補助金など，他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障，補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎の火災保険，公用車の自動車損害保険等の保険料等
	社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者への援護措置，生活保護などの福祉的な経費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
経常収益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の調定額
	手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の調定額
	その他	負担金，雑入等
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から，経常収益(使用料・手数料，分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの
臨時損失		災害復旧事業費，資産除却売却損等
臨時利益		資産売却益等
純行政コスト		経常費用から，受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの

【純資産変動計算書の用語解説】

用 語		解 説
純行政コスト		経常費用から、受益者負担金等の経常収益及び臨時的な収支を差し引いたもの（行政コスト計算書から転記）
財 源	財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
	税収等	地方税、地方交付税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
	国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動		有形固定資産等の増減、貸付金、基金等の増減
資産評価差額		資産の評価替による資産の増減
無償所管換等		寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他		固定資産売却収入、特別損失等

【資金収支計算書の用語解説】

用 語		解 説
業務活動収支		経常的な行政活動の収支で、投資活動収支及び財務活動収支には含まれないもの。すなわち、自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支		資産形成及び投資等にかかる収支
財務活動収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基 礎 的 財 政 収 支	基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標。プライマリーバランスのマイナス(赤字)は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賄えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金。地方財政法で設置が義務づけられている。取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

令和2年度決算
海 田 町 財 務 書 類
《統一的な基準》

〰海田町企画部財政課

〒736-8601 広島県安芸郡海田町上市 14 番 18 号

電 話 番 号 082-823-9201

ホームページ <http://www.town.kaita.lg.jp>



海田町ホームページ